

令和2年度

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

事業報告書

学校法人 菊武学園

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 菊 武 学 園
- ② 主たる事務所の住所 〒488-8711 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255 番地 5
T E L (0561) 55-3020 F A X (0561) 55-3021
ホームページアドレス：<http://www.kikutake.com/honbu>

2. 建学の精神

「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」

3. 学校法人の沿革

- 昭和 26 年 6 月 愛知県より菊武タイピスト学校（現：菊武ビジネス専門学校）設置認可
- 昭和 28 年 2 月 愛知県より学校法人高木学園（現：菊武学園）設立認可
- 昭和 37 年 4 月 守山女子商業高等学校（現：菊華高等学校）開設
- 昭和 40 年 4 月 名古屋女子商科短期大学（現：名古屋経営短期大学）開設
- 昭和 43 年 4 月 守山女子商業高等学校に通信制課程開設
- 昭和 44 年 4 月 菊武幼稚園開設
- 昭和 63 年 4 月 名古屋女子商科短期大学に経営情報科開設
- 平成 4 年 4 月 守山女子商業高等学校を菊華高等学校と改称し、全日制課程普通科開設。
- 平成 7 年 4 月 ビジネス教養専門学校エクセレンス開設
- 平成 12 年 4 月 名古屋産業大学環境情報ビジネス学部開設
- 平成 16 年 4 月 名古屋産業大学大学院前期（修士）課程（環境マネジメント研究科）開設
名古屋産業大学環境情報ビジネス学部人間環境マネジメント学科増設
- 平成 19 年 4 月 名古屋経営短期大学ビジネス実務学科・人間情報学科の募集を停止し、2 学科を統合した形の総合ビジネス学科を開設。
名古屋産業大学大学院後期（博士）課程（環境マネジメント研究科）開設。
名古屋経営短期大学子ども学科開設。
- 平成 20 年 4 月 名古屋経営短期大学健康福祉学科開設。
- 平成 23 年 4 月 稲葉保育園開設、菊華高等学校にスポーツアクトコース開設
- 平成 24 年 4 月 ビジネス教養専門学校エクセレンスの校名を変更
専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院に改称する。
- 平成 26 年 4 月 名古屋経営短期大学総合ビジネス学科の募集を停止し、未来キャリア学科開設。
- 平成 27 年 2 月 菊華高校通信制課程普通科（単位制）開設認可
- 平成 29 年 4 月 名古屋産業大学 環境情報ビジネス学部を現代ビジネス学部へ改称
- 令和 2 年 10 月 名古屋産業大学現代ビジネス学部へ経営専門職学科設置認可

4. 設置する学校の学部、学科および各学校の入学定員、現員数

令和2年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名等	入学定員	収容定員	入学者数	現員数
名古屋産業大学大学院	環境マネジメント研究科	前期課程 10人	20人	11人	16人
	環境マネジメント専攻	後期課程 3人	9人	0人	2人
名古屋産業大学	現代ビジネス学部				
	現代ビジネス学科	190人	770人	259人	709人
名古屋経営短期大学	未来キャリア学科	100人	200人	105人	192人
	子ども学科	50人	180人	28人	103人
	健康福祉学科	60人	120人	36人	67人
菊華高等学校	全日制課程情報ビジネス科	270人	810人	36人	113人
	全日制課程普通科	90人	270人	212人	670人
	通信制課程商業科	150人	450人	185人	391人
	通信制課程普通科(単位制)	80人	240人	8人	60人
菊武幼稚園		69人	209人	55人	201人
菊武ビジネス専門学校	商業実務専門課程	80人	80人	24人	24人
	商業実務高等課程	240人	720人	185人	391人
専門学校NWF B	商業実務専門課程	160人	280人	150人	276人
	文化教養専門課程	40人	80人	16人	31人
合 計		1,592人	4,438人	1,310人	3,246人

※学校名の専門学校NWF Bは、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院を言う

5. 設置する各学校の収容定員充足率の推移

各年度5月1日現在

学 校 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
名古屋産業大学	52.0%	59.1%	64.0%	72.2%	92.1%
名古屋経営短期大学	55.5%	55.3%	55.9%	65.7%	72.4%
菊華高等学校	78.0%	78.0%	73.8%	70.8%	69.7%
菊武幼稚園	102.8%	101.4%	102.9%	103.8%	96.2%
菊武ビジネス専門学校	64.3%	62.4%	53.4%	48.5%	51.9%
専門学校NWF B	95.3%	89.2%	84.2%	77.5%	85.3%

※学校名の専門学校NWF Bは、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院を言う。

6. 役員に関する事項

当学園の令和3年3月31日現在の選任区分別理事及び監事は以下のとおりです。

令和3年3月31日をもって青木 修 監事(常勤)が辞任され、水野 武文 氏(元大学・短大事務局長)が令和3年4月1日付で新しく監事(非常勤)に就任されることになっています。

寄附行為に定めた理事定数は8~11人、監事定数は2~3人で、欠員はありません。

理事現員数10人、監事現員数2人

(令和3年3月31日現在)

職名	氏名	選任区分	就任年月日	任期	備考
理事長	高木弘恵	学長	平成21年4月1日	学長退任時	常勤
常務理事	高木清秀	学識経験者	平成21年4月1日	令和4年3月31日	常勤
財務理事	山口淳	評議員	平成21年4月1日	令和4年3月31日	常勤
理事	山岸鳴門	校長	平成22年4月1日	校長退任時	常勤
理事	鈴木悦子	校長	平成27年4月1日	校長退任時	常勤
理事	渡邊哲郎	評議員	平成24年5月18日	令和4年3月31日	常勤
理事	井元明正	学識経験者	平成4年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
理事	吉田雅樹	学識経験者	平成8年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
理事	岡谷篤一	学識経験者	平成14年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
理事	伊藤雅一	学識経験者	平成21年4月1日	令和4年3月31日	常勤
監事	那須國宏		平成11年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
監事	青木修		平成24年4月1日	令和4年3月31日	常勤

7. 評議員に関する事項

当学園の令和3年3月31日現在の選任区分別評議員は以下のとおりです。

寄附行為に定めた評議員定数は、19~24人で、欠員はありません。

なお、菊武幼稚園・園長 石原靖章氏が令和3年3月31日をもって退職されるのに伴い、1号評議員を辞任することになります。後任の園長には元春日井市立城南中学校校長の堤泰喜氏が就任することが令和3年3月26日の理事会で承認されており、同時に1号評議員に推薦されています。

評議員現員数23人

(令和3年3月31日現在)

職名	氏名	選任区分	就任年月日	任期	備考
評議員	高木弘恵	学識経験者	平成20年12月5日	令和4年3月31日	常勤
評議員	高木清秀	法人職員	昭和53年4月1日	令和4年3月31日	常勤
評議員	山口淳	法人職員	平成21年4月1日	令和4年3月31日	常勤
評議員	石原靖章	法人職員	平成28年5月20日	令和4年3月31日	常勤
評議員	豊田久美子	法人職員	平成31年4月1日	令和4年3月31日	常勤
評議員	中川信子	法人職員	平成26年4月1日	令和4年3月31日	常勤
評議員	内山哲治	法人職員	平成24年4月1日	令和4年3月31日	常勤
評議員	松原伸一	法人職員	平成31年4月1日	令和4年3月31日	常勤
評議員	神谷篤	法人職員	平成24年4月1日	令和4年3月31日	常勤
評議員	加藤嘉彦	学識経験者	令和2年5月20日	令和4年3月31日	常勤

職名	氏名	選任区分	就任年月日	任期	備考
評議員	浅井明己	学園卒業者	平成9年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	大石清美	学園卒業者	平成2年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	渡邊哲郎	学識経験者	平成11年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	高木重行	学識経験者	平成4年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	池田英二	学識経験者	平成9年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	竹内隆史	学識経験者	平成10年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	平本晴康	学識経験者	平成11年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	高木秀典	学識経験者	平成15年12月11日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	原田隆史	学識経験者	平成21年5月22日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	大嶋啓介	学識経験者	平成22年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	市橋豊	学識経験者	平成22年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	杉山寿美	学識経験者	平成22年5月21日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	志水咲子	学識経験者	平成28年4月1日	令和4年3月31日	非常勤
評議員	須崎徳之	学識経験者	平成30年4月1日	令和4年3月31日	非常勤

8. 教職員に関する事項

(令和2年5月1日現在教職員数等)

学校名	教員区分	人数	平均勤続年数	平均年齢	職員区分	人数	平均年齢
名古屋産業大学	本務教員	26人	10年4か月	53歳1か月	本務職員	24人	47歳8か月
	兼務教員	65人	7年0か月	55歳3か月	兼務職員	11人	57歳5か月
名古屋経営短期大学	本務教員	27人	8年0か月	57歳8か月	本務職員	14人	44歳1か月
	兼務教員	54人	5年7か月	55歳7か月	兼務職員	10人	51歳4か月
菊華高等学校 (全日制・通信制)	本務教員	59人	13年3か月	44歳3か月	本務職員	9人	40歳2か月
	兼務教員	33人	4年3か月	50歳10か月	兼務職員	8人	66歳1か月
菊武幼稚園	本務教員	9人	5年7か月	31歳3か月	本務職員	1人	41歳9か月
	兼務教員	3人	6年1か月	35歳5か月	兼務職員	3人	49歳7か月
菊武ビジネス専門学校	本務教員	17人	11年0か月	41歳4か月	本務職員	3人	55歳3か月
	兼務教員	9人	14年1か月	60歳4か月	兼務職員	0人	
専門学校NWF B	本務教員	8人	4年7か月	43歳1か月	本務職員	5人	41歳6か月
	兼務教員	31人	5年7か月	47歳11か月	兼務職員	4人	58歳9か月

※学校名の専門学校NWF Bは、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院を言う。

9. その他

各学校（稲葉保育園を含む）の状況については、事業の概要のとおりです。

II. 事業の概要

1. 令和2年度の各学校の入学者数

令和2年度(令和2年4月)の入学者数は、大学が大学院も含めて270名(目標200名対比135%)、短大が169名(目標200名対比84.5%)、高校(全日制・通信制)が441名(目標480名対比91.8%)、幼稚園が55名(目標72名対比76.3%)、菊武ビジネス専門学校が209名(目標200名対比104.5%)、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院が166名(目標180名対比92.2%)で学園全体の入学者数は、1,310名となりました。

令和2年4月の在籍者数は、大学が727名(目標730名対比99.5%)、短大が362名(目標355名対比101.9%)、高校(全日制・通信制)が1,234名(目標1,255名対比98.3%)、幼稚園が201名(目標209名対比96.1%)、菊武ビジネス専門学校が415名(目標385名対比107.7%)、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院が307名(目標315名対比97.4%)となり、学園全体の在学生総数は前年度より191名多い3,246名(目標3,249名対比99.9%)となり、学園全体としては、ほぼ目標を達成することができました。

2. 令和2年度の各部門の事業概要

【学園本部】

令和2年度も菊武夏祭りと同例年例月の学園研修を計画しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大でほとんどの事業実施が中止になりました。

4月：「令和2年度の学園の教育・運営方針と新年度の目標値説明、各部門の新年度基本方針発表」を計画も中止

6月：スポーツ交流を計画していたが中止

8月：「菊武夏まつり」を計画していたが中止

9月：講演とワークを計画していたが中止

1月：「危機を糧として成功する力～逆境を超える7つの叡智」と題する講演をリモートにて行いました

講師：田坂 広志

3月：「菊武学園懇親会」(新型コロナウイルスの感染拡大で中止)

【名古屋産業大学】

(1) 大学の主な教育・研究の概要

・「卒業の認定に関する方針」

「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」を建学の精神とし、本学の学位プログラムの課程を修め、卒業に必要な所定の124単位の単位取得を満たしたうえで、学則第1条に定める「誠実にして、創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材を育成する」ことを目的にしています。

その実現のために、様々なビジネスシーンの問題解決に応用できる知識と社会人基礎力などの能力・資質を修得し、それらを活かして産業・経済の発展に寄与できる人材を育成することを教育目標とします。

・「教育課程の編成及び実施に関する方針」

大学は、次に挙げる考え方で教育課程を編成し、実施します。

- ① 現代ビジネスを担う専門能力と社会人基礎力を養成することを目的とし、学生一人ひとりの顔が見える少人数で学生参加型の演習・実習などを重視した授業編成を行います。
- ② 大学における学びの基礎となる基礎的読解力や文章表現力などを習得させるため、初年次段階において少人数で学ぶ教養ゼミナールなどを設けます。
- ③ 外国語によるコミュニケーション能力や異文化理解、心身両面の健康づくり、情報を読み解く力について学ぶ科目を配置します。
- ④ 各自の専攻分野以外の領域について、知への興味や関心を引き出す教養教育を実施し、専攻分野に関する理解の一助とするとともに、豊かな人間性を育み、物事を深く考えるための知的基盤形成を促します。
- ⑤ 専攻分野に関する知識及び論理的思考方法を習得できるよう、専攻分野のカリキュラムでは、初年次段階から年次進行に合わせて段階的に高度化する専門科目を体系的に配置します。
- ⑥ 各自の専攻分野に関する知識を社会でどのように活かしていくかを考えるキャリア教育、並びにキャリア形成支援を継続的に実施します。
- ⑦ 在学中の学習成果を集大成する仕組みとそれを評価する取り組みを、学部・学科において工夫し、実践します。

・「入学者の受け入れに関する方針」

大学では、産業社会で活躍できる人材の育成を目的として、意欲のある人をできるだけ幅広く募り、多様な入試形態を用意しています。この受け入れ態勢のもと、学位授与の方針（DP）及び教育課程編成の方針（CP）に定める教育を受けるための条件として、以下に掲げる人を求めます。

- ① 大学の教育目的である「誠実にして創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材の育成」に共感し、自ら本学の教育理念の実現に向けて努力できる人
- ② 新たなビジネス創造にチャレンジする情熱と意欲にあふれた人
- ③ グローバルとローカルな視点で社会への理解を深め、ビジネスでの活躍をめざす人

(2) その他

大学では 新型コロナウイルスの影響により入学式や大学祭等のイベントは中止になりましたが、オ

ンライン授業の導入等により予定された講義日程をすべて消化することができました。

また、3年連続での申請となる経営専門職学科の令和3年4月設置が認可され、専門職の学科としては全国で初めて開設されることとなりました。

令和3年度入学者の学生募集においては2年続けて300名を超える出願を集め、学部の入学定員190名に対し188名の入学確定となりました。

主な行事

- 4月：新入生オリエンテーション
- 5月：修学支援金支給
- 7月：学内合同企業説明会（2021年卒業生対象）
- 9月：秋学期入学式
- 10月：経営専門職学科設置認可
- 11月：教育懇談会、尾張旭市と災害時対策（ドローン）協定締結
- 12月：四短合同 KIKUTAKE ルミナ
- 1月：卒業研究発表会
- 3月：学位記授与式、学内合同企業説明会

課外活動

<ウェイトリフティング部>

- ・第80回全日本ウェイトリフティング個人選手権大会（12月12日）：山門正宜（大学院）男子89kg級1位、山本真鼓（大学院）女子64kg級2位
- ・ウェイトリフティング2024パリ五輪強化指定選手認定（大学院生 山本真鼓、学部生 山口優人）

主な就職先

航空自衛隊、静岡県警、名古屋市消防局、沼津信用金庫、愛知信用金庫、JAとぴあ浜松、昭和日タン、ユニー、トヨタカローラ名古屋、ほていや など

【名古屋経営短期大学】

(1) 短大の主な教育・研究の概要

・「卒業の認定に関する方針」

卒業の要件として、学生は2年以上、ただし子ども学科は3年以上在学し、未来キャリア学科は未来キャリア学科の教育課程表に定めるところの65単位以上、子ども学科は子ども学科の教育課程表に定めるところの97単位以上、健康福祉学科は健康福祉学科の教育課程表に定めるところの65単位以上を修得しなければならない。

・「教育課程の編成及び実施に関する方針」

各学科は、次に掲げる考え方で教育課程を編成し、実施します。

- ① 未来キャリア学科は、社会の中で求められる豊かな教養と幅広い実務知識や実践的な資格を修得し、豊かな人間性に富んだ人材を育成する。
- ② 子ども学科は、教員や保育士を目指し、高い専門性と豊かな人間性に富んだ人材を育成する。
- ③ 健康福祉学科は、介護福祉士を目指し、専門的な知識や技術を修得し、人間性に富んだ人材を養成する。

・「入学者の受け入れに関する方針」

短大が求める学生は、以下のような「総合性と専門性を高められる人」である。

- ① 人間的魅力と豊かな教養を身につけようとする人
- ② 自分が希望する職業について、専門的知識やスキルを積極的に身につけ、卒業後実社会で活躍する意欲のある人
- ③ 他人に対する優しさを持ち、自ら考え、自らの責任で行動できる人

学科が求める学生は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）およびカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技術、能力、目的意識、意欲を備えた人物を求めます。

- ① 社会問題に対して、知識や情報をもとに筋道を立てて考えることができる。
- ② 高等学校での教育課程を幅広く修得している。
- ③ 希望の職業について、専門的な知識や技能、幅広い教養を積極的に身につけ、卒業後は社会で活躍する意欲がある。

(2) その他

短大でも新型コロナウイルスの影響により入学式や大学祭等のイベントは中止になりましたが、オンライン授業の導入等により予定された講義日程をすべて消化することができました。3学科それぞれの特徴を活かした実践的な教育活動を行い、保育園行事や介護施設での実習等を通じて学生一人一人のキャリア形成につなげています。

また令和2年度は短期大学基準協会による認証評価を受審し、適格である旨の評価を受けました。本学の愛情教育・実践教育が各審査委員からも高く評価されています。

令和3年度入学者の学生募集においては、未来キャリア学科の入学者数が62名（入学定員100名）、子ども学科が33名（定員50名）、健康福祉学科が27名（定員60名）と各学科とも定員を下回っており、引き続き各学科の内容充実と学生募集の強化に取り組んでいきます。

主な行事

- 4月：新入生オリエンテーション
- 5月：修学支援金支給
- 10月：短期大学基準協会・認証評価（ヒアリング）
- 11月：尾張旭市と災害時対策（ドローン）協定締結
- 12月：教育懇談会、四短合同 KIKUTAKE ルミナ、
- 3月：学位記授与式、学内合同企業説明会

主な就職先

海上自衛隊、ジェイアール東海パッセンジャー、長島観光開発、ゲンキー、ヤマダ電機、TBC グループ、清水会

【菊華高等学校】

令和2年度は、生徒一人ひとりが持っている個性を伸ばし学力はもとより心身ともに健全で調和のとれた人間を育てる独自の方針に基づいて教育実践を果たした。そして建学の精神である「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」を実現するため、校訓の「誠実・創造・健康」を日々の学校生活の中で実践的に指導し、自ら学び、考え、正しい判断の基に行動できる豊かな人間性と、心身ともに健全な生徒の育成に努めた。また、保護者の信頼と期待に応えるよう責任を持った教育を行い、生徒一人ひとりの学力到達度に応じた学習指導により多くの生徒が志望する進路に進めることができた。その結果、令和3年度入試では推薦入試受験者が前年度より増えて、入学生の大幅な増に繋がった。

重点取組

- 生徒の学力向上を目指し、すべての教科で授業改革を実行し、教員の校内研修やネットでの研修を強化してコロナ禍での休校の日も授業力向上のための研鑽をおこなった。生徒に対しても前年度より取り組んだ ICT 教育の一端であるリクルートのスタディーサプリを利用し学校へ出校できない日も家庭学習の充実を図ることができた。
- 進路指導については、キャリア教育の一環としてインターンシップの促進に取り組み 200 名以上の生徒を職場体験に出すよう準備をしていたものの、コロナの影響で受け入れ先がほぼなくなり目標を達成することができなかった。しかしながら、3 年生においては、就職希望者の就職率は 100% を達成し、進学する生徒には授業後や長期休業中の補習体制を整え充実した進路指導により、生徒の希望する進学先へ繋げた。
- 生徒募集に関しては今年度（令和2年度）入学生が 248 名と低い入学者数となり、事業計画の一部を繰り延べせざるを得なくなってしまうため、教職員全員が渉外活動に全力を尽くすよう中学生対象の体験会や説明会において、学校の魅力を最大限 PR するため、学校公式 SNS やホームページを利用したネットを使った広報活動に力を入れた。その結果、令和3年度の入学者数は 304 名と今年度より 56 名の増となり大幅な回復となった。
- 生徒指導は挨拶を基本に自立した明るい生徒の育成を目指して、生徒一人ひとりの存在をかけがえないものとして大切にするとともに、教員と生徒が相互に人間として尊重し合う人間関係を築き、生徒の良いところを褒めて自信とやる気を持たせて積極的に学校生活を送れるように支援した。
- 転・退学の減少のため不登校生徒のケアをしていたが、4 月・5 月とコロナ感染予防のため緊急事態宣言が発出され休校となったため、その後も、学校へ登校できなくなった生徒も少なからずおり、前年度より多少増加した。

主な学校行事

- 4月 入学式、1年生校外オリエンテーション合宿（車山高原）【中止】
- 5月 PTA 総会【中止】 後援会総会【中止】 1年保育・福祉コース保育園実習【中止】
保護者対象進路説明会【中止】
- 6月 PTA 研修会【中止】
- 7月 保護者会【中止】 2年姉妹校訪問【中止】 中学生将棋選手権大会【中止】
補充授業実施
- 8月 中学生対象「夏の学校体験会」、保育・福祉コース介護実習【中止】
補充授業実施
- 9月 学校祭（体育祭・文化祭）【体育祭中止・文化祭縮小して11月に延期】
- 10月 中学生対象「秋の学校体験会」、交通安全講習、携帯・スマホ安全利用講習
- 11月 2年修学旅行（沖縄）【延期】 1.3年遠足【中止】 中学生対象学校説明会
- 12月 保護者会【中止】、中学生対象学校説明会
- 1月 3年スポーツクラス スキー合宿（車山高原）【中止】、
3年アクトクラス卒業公演（守山文化小劇場）
- 2月 3年生を送る会、1・2年生アクトクラス生徒オーディション、
3年保育・福祉コース卒業研修【中止】
3年情報ビジネス科テーブルマナー【中止】 卒業式

課外活動

- 8月 （ダンス部）日本高校ダンス部選手権 東海・北陸大会準優勝 全国大会出場
- 9月 （サッカー部）全国高校サッカー選手権大会 名北大会優勝 県大会出場
（ソフトテニス部女子）新人大会 名古屋北地区 個人 県大会・東海大会出場
- 12月 （軽音楽部）愛知県高等学校軽音楽大会 準グランプリ・ベストプレイヤー賞受賞
（ダンス部）自主公演
- 1月 （箏曲部）愛知県高等学校文化連盟日本音楽部門（邦楽の部）優秀賞受賞
（スケート部）高校総体 長野大会 フィギアの部 出場
- 3月 （バトン部）全日本バトントワリング選手権東海支部大会 6位 全国大会出場
（スノーボード）ハーフパイプの部 ジュニア世界選手権 優勝

【菊武ビジネス専門学校】

令和2年度は、入学者200名を確保するために、「就職・進学100%保証」をテーマに、プログラミング&アニメーションコースをスタートし、他校との差別化に取り組みました。また、一人ひとりの社会的、職業的自立（キャリア教育）に向け、挨拶をすることの大切さ、時間を守ることの大切さ、その場に応じた身だしなみや言葉遣いなど、基本的な生活習慣を身につけさせる取り組みをしました。

重点的な取り組み

1. 就職・進学 100%保証を掲げ、それらを推進するために、企業へ直接足を運んで、求人確保や新規企業の求人確保に努め、就職率 100%を達成しました。
2. 苦手な科目の補習を増やし、学力の低い生徒のフォローにあたり、保護者からの満足度を向上させました。
3. 中途退学率の低減化に取り組み、生徒に寄り添うことを念頭に、全教員で情報を共有し、生徒への声掛け、家庭訪問、保護者懇談等を積極的に行いました。
4. プログラミング&アニメーションコースの授業案作成と教員のスキルアップに努めるとともに、教員の資質向上に向け、研究授業を多数実施しました。
5. e スポーツ大会への参加や声優・ホビーイラストレータ部、和太鼓部を発足し、やりたいことのできる楽しい学校づくりに力をいれました。

主な学校行事

- 4月：臨時休校に伴い、HP やメールでの課題配布、ゆうメール便での課題配布、全校生徒の健康状態の電話での確認。
- 5月：分散登校、専門課程准教員資格取得講習
- 6月：新型コロナウイルス感染対策をしながらの普通授業開始、避難訓練
- 7月：保護者懇談会、7月豪雨災害義援金、オンラインパソコン入力スピードコンテスト、e スポーツ大会参加
- 8月：短縮での夏休み
- 9月：文化祭（文化部オンライン配信、キャップアートパネルの作成）
- 10月：就職激励会
- 12月：2年生修学旅行（北九州）、専門課程静岡旅行、2年生上級学校説明会
- 2月：3年生を送る会
- 3月：卒業式

【専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院】

令和2年度も「美力向上」をテーマに以下の4項目に取り組みました。

- 1) 学生収容数値目標 180名（B科100名 F科50名 TB科30名）
- 2) 学校モットーの明確な打ち出し 「誰かの笑顔が、私の幸せ」
- 3) 他校との差別化 B科F科「歴史」TB科「美を幅広く学べるカリキュラム」
- 4) 退学率の低下 目標値 3.0%

主な学校行事・教育活動

- 4月：新年度教職員全体会議
- 5月：オンライン授業準備/校内整備
- 6月：第1週及び第2週・・・オンライン授業

主な学校行事

4月：入園式・新入園児特別保育・始業式

5月：自由登園日（学年ごとに全2回）

4月～5月は、緊急事態宣言発令（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）により休園になりました

6月：緊急事態宣言が解除され、幼稚園生活が始まりました

年長児・年中児の体育教室・水泳教室開始、避難訓練、七夕参観

4月～5月～6月生まれ誕生日会

7月：水遊び・どろんこ遊び、個人懇談会、7月生まれ誕生日会、

8月：8月下旬から2学期開始、8月生まれ誕生日会

9月：避難訓練、保育参観、9月生まれ誕生日会

10月：運動会（儀田公園）、秋の親子遠足（落合公園）、10月生まれ誕生日会

11月：お楽しみ会（PTA主催）、幼年消防クラブ発表（中央公民館駐車場）

交通安全指導、11月生まれ誕生日会

12月：生活発表会、12月生まれ誕生日会、クリスマス会

1月：新年こども会（おもちつき）、避難訓練、1月生まれ誕生日会

2月：豆まき、ふれあい参観（お店屋さんごっこ・作品展）、2月生まれ誕生日会

3月：ひなまつりの集い、年長児卒園遠足（あいち航空ミュージアム）

3月生まれ誕生日会、園児お別れ会、卒園式

【稲葉保育園】

心身ともにたくましくよく遊ぶ子の育成と職員の資質向上を目標に、毎月様々なことに取り組みました。

◎主な行事

4月：入園式、進級式、お花で遊ぼう、佐々木先生と運動遊び、誕生日会、内科健診、身体計測、災害訓練、防犯訓練

5月：こどもの日を祝う会、サッカーボールで遊ぼう、保育園見学会、誕生日会、身体計測、災害訓練、防犯訓練

6月：田植え、サツマイモの苗付け、お花で遊ぼう、けん玉で遊ぼう、サッカーボールで遊ぼう、七夕飾付、誕生日会、眼科健診、身体計測、災害訓練、防犯訓練

7月：プール開き、七夕会、佐々木先生とプール遊び、南谷先生と音遊び、お花で遊ぼう、誕生日会、歯科検診、身体計測、災害訓練、防犯訓練

8月：お花で遊ぼう、誕生日会、身体計測、災害訓練、防犯訓練、心理士相談

9月：サッカーボールで遊ぼう、佐々木先生と運動遊び、けん玉で遊ぼう、誕生日会、夏の遊びDVD上映会、身体計測、災害訓練、防犯訓練

10月：けん玉で遊ぼう、佐々木先生と運動遊び、運動会、お花で遊ぼう、修園遠足、お弁当の日、

交通安全教室、誕生日会、内科健診、身体計測、災害訓練、防犯訓練

11月：佐々木先生と運動遊び、南谷先生と音遊び、サッカーボールで遊ぼう、リコーダー演奏会、座禅体験、誕生日会、身体計測、災害訓練、防犯訓練

12月：南谷先生と音遊び、花もち作り、お花で遊ぼう、けん玉で遊ぼう、佐々木先生と運動遊び、誕生日会、クリスマス会、身体計測、防犯訓練心理士相談

1月：南谷先生と音遊び、お花で遊ぼう、サッカーボールで遊ぼう、誕生日会身体計測、災害訓練、防犯訓練、言語聴覚士による相談、個人懇談会

2月：節分会、誕生日会、身体計測、災害訓練、防犯訓練、心理士相談、個人懇談会

3月：ひな祭り会、お弁当の日、卒園児を送る会、お花で遊ぼう、誕生日会、身体計測、災害訓練、防犯訓練、卒園式、終了式

※新型コロナウイルス感染拡大による影響で、保育参観は実施できなかった。表現遊びの様子をビデオ撮影してDVDに編集し保護者に配布しました。

3 各学校の事業計画の進捗・達成状況

名古屋産業大学は、中期事業計画初年度の最大目標であった経営専門職学科の設置が認可され、新設学科教員の採用も予定通り進みました。入学者数が事業計画目標を大幅に超え、財務も黒字転換を達成いたしましたので、中期事業計画の遅れ、特に施設・設備面での遅れを次年度以降に取り戻していくことになります。

名古屋経営短期大学は、今年度の入学者が中期計画目標の85%程度の達成に終わったため、財務も赤字額は減少したものの黒字転換までには至らず計画も縮小される結果となりました。

菊華高等学校は、生徒募集に関しては今年度（令和元2年度）入学者が248名と低い入学者数となり、財務的に厳しさが予想されたため、事業計画の一部を繰り延べし、収入の減少以上の支出の減少を図るべく人件費を始め経費の縮減に努めた結果、最終的に黒字転換を達成いたしました。

菊武ビジネス専門学校は、計画目標を超える入学者数を達成した結果、収入が増えましたので予算以上の財政支出となりましたが、支出の増加額を収入の増加額の1/4程度に抑えることにより黒字転換を達成いたしました。

専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院は、計画目標に近い入学者数を達成しましたので、教学・人事・施設についても計画通り進めることができ、財務的には過去最高の黒字を計上することができました。

菊武幼稚園は、園児を預かる時間が長い保育園に押され、中期計画目標を大きく下回る入園児数で、入学定員割れのスタートとなりましたが、何とか損益分岐点在園児数を保つことが出来ましたので、事業計画を予定通り進めたうえで、最終的に黒字を維持することができました。

4 令和2年度の各学校の主な契約

【名古屋産業大学】

大学パンフレット制作業務委託契約
求人 NAVI 利用契約
ボタン式券売機売買契約
消防用設備保守契約
自動車（中型バス、小型バス）リース契約
印刷機保守契約
カラープリンタリース契約
尾張旭市駅前広場看板広告更新契約
小型業務用ガス需給契約
マイクロソフト・スクールライセンス売買契約
クライゼルサービス利用契約
個別信用購入あっせん契約

【名古屋経営短期大学】

短大パンフレット制作委託契約
消防用設備保守契約
冷暖房機器等保守に関する契約
個別信用購入あっせん契約

【菊華高等学校】

学費システム用端末障害対応包括保守サービス契約
デジタルホン電話設備リース契約
卓球室エアコン設置工事請負契約
体育館屋根改修工事請負契約
校務支援システム・学校時間割システムリース契約
PC（43セット）リース契約
福祉サポート業務委託契約

インターネット出願システム「CKIP」使用契約
学校案内パンフレット作成業務請負契約
特別管理産業廃棄物処理（収集運搬）委託契約
スポーツロッカー他物品売買契約
ダイキン空気清浄機他物品売買契約
デュプロ印刷機リース契約
校内無線 LAN 整備工事請負契約書

【菊 武 幼 稚 園】

商標等及びダンスプログラムの利用承諾契約書
遊具定期日常点検業務委託契約書
滑台取替工事請負契約書
昇降機製品販売および取付工事請負契約書
自動車（通園バス）リース契約

【菊 武 ビ ジ ネ ス 専 門 学 校】

1 M 教室中間モニタ入替リース契約
学校システム保守契約
学費システム保守契約
3 M 教室中間モニタ（20 台）リース契約
校用車（アクア）再リース契約
1 M シンクライアントシステムリース一部解約契約

【専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院】

校用車（フィールダー）再リース契約
機械式駐車場修繕工事請負契約書
照明設備修理工事請負契約書

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	1,700,099	1,740,013	1,713,654	1,775,512	2,024,756
手数料収入	26,718	26,092	26,684	32,028	28,745
寄付金収入	6,282	4,060	5,737	3,815	5,040
補助金収入	579,212	638,737	638,869	591,163	649,185
資産売却収入	200,000	210,002	200,001	2	299,996
付随事業・収益事業収入	19,687	9,404	13,664	11,163	11,661
受取利息・配当金収入	7,310	8,283	8,731	9,279	9,372
雑収入	118,837	28,311	46,470	91,353	41,018
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	455,678	437,310	443,069	547,865	472,144
その他の収入	189,282	308,879	256,136	87,476	173,351
資金収入調整勘定	△577,418	△506,245	△513,084	△537,931	△609,855
前年度繰越支払資金	1,370,983	1,266,878	1,245,179	1,225,348	1,359,919
収入の部合計	4,096,670	4,171,724	4,085,110	3,837,073	4,465,332

支出の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出	1,732,453	1,613,517	1,639,088	1,664,295	1,595,813
教育研究費支出	429,689	454,485	452,136	452,204	570,921
管理経費支出	199,064	201,522	218,616	211,846	199,106
借入金等利息支出	1,920	1,320	990	660	330
借入金等返済支出	115,658	56,456	43,212	34,439	30,000
施設関係支出	131,043	46,180	198,724	93,968	37,509
設備関係支出	45,972	32,744	37,710	52,263	23,483
資産運用支出	220,066	400,726	290,063	30,000	309,906
その他の支出	108,520	155,804	55,273	73,878	146,690
資金支出調整勘定	△154,593	△36,209	△76,050	△136,499	△71,746
翌年度繰越支払資金	1,266,878	1,245,179	1,225,348	1,359,919	1,623,230
支出の部合計	4,096,670	4,171,724	4,085,110	3,837,073	4,465,332

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,445,228	2,444,417	2,416,179	2,503,280	2,753,019
教育活動資金支出計	2,361,205	2,269,030	2,309,840	2,328,444	2,365,030
差引	84,023	175,387	106,339	174,836	387,989
調整勘定等	22,460	△18,251	39,440	136,832	△84,229
教育活動資金収支差額	106,483	157,136	145,779	311,668	303,760
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金 収入計	5,411	1,728	28,009	1,718	7,264
施設設備等活動資金 支出計	177,015	78,924	236,435	146,231	70,992
差引	△171,604	△77,196	△208,426	△144,513	△63,728
調整勘定等	42,110	△15,021	△15,434	19,514	△27,293
施設設備等活動資金 収支差額	△129,494	△92,217	△223,860	△124,999	△91,021
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△23,011	64,919	△78,081	186,669	212,739
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	215,914	375,769	402,180	16,763	388,006
その他の活動資金支出計	352,665	462,386	343,930	68,861	337,434
差引	△136,751	△86,617	58,250	△52,098	50,572
調整勘定等	55,657	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△81,094	△86,617	58,250	△52,098	50,572
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△104,105	△21,698	△19,831	134,571	263,311
前年度繰越支払資金	1,370,982	1,266,877	1,245,179	1,225,348	1,359,919
翌年度繰越支払資金	1,266,877	1,245,179	1,225,348	1,359,919	1,623,230

③ 活動区分資金収支計算書教育活動資金収支差額比率の経年比較

比 率	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動資金収支差額	4.4%	6.4%	6.0%	12.5%	11.0%

※比率の意味 教育活動資金収支差額比率は、教育活動収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率です。

(2) 事業活動収支計算書

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
教育活動 収入 の 部	学生生徒等納付金	1,700,099	1,740,013	1,713,654	1,775,512	2,024,756	
	手数料	26,755	26,136	26,716	32,066	28,787	
	寄付金	7,312	5,294	6,815	4,468	5,605	
	経常費等補助金	573,799	637,012	610,862	589,447	641,921	
	付随事業収入	19,687	9,404	13,664	11,163	11,661	
	雑収入	118,718	28,039	45,822	91,530	40,932	
	教育活動収入計	2,446,370	2,445,898	2,417,533	2,504,186	2,753,662	
	教育活動 支出 の 部	人件費	1,714,843	1,611,462	1,646,660	1,664,911	1,591,555
		教育研究経費	692,333	723,452	713,533	720,172	844,388
		管理経費	229,249	228,935	244,783	237,667	224,302
		徴収不能額等	364	648	398	63	353
		教育活動支出計	2,636,789	2,564,497	2,605,374	2,622,813	2,660,598
	教育活動収支差額		△190,419	△118,599	△187,841	△118,627	93,064
	教育活動 外 収入 支 出	受取利息・配当金	7,310	8,283	8,731	9,279	9,372
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	
教育活動外収入計		7,310	8,283	8,731	9,279	9,372	
借入金等利息		1,920	1,320	990	660	330	
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	
教育活動外支出計		1,920	1,320	990	660	330	
教育活動外収支差額		5,390	6,963	7,741	8,619	9,042	
経常収支差額		△185,029	△111,636	△180,100	△110,008	102,106	
特別 収入 支 出	資産売却差額	0	2	1	2	0	
	その他の特別収入	6,709	3,103	29,206	3,521	8,584	
	特別収入計	6709	3,105	29,207	3,523	8,584	
	資産処分差額	15,818	10,902	5,187	1,663	7,318	
	その他の特別支出	0	494	0	0	810	
	特別支出計	15,818	11,396	5,187	1,663	8,128	
	特別収支差額		△9,109	△8,291	24,020	1,860	456
基本金組入前当年度収支差額		△194,138	△119,927	△156,080	△108,148	102,562	
基本金組入額合計		△91,782	△116,258	△33,920	△65,917	△22,061	
当年度収支差額		△285,920	△236,185	△190,000	△174,065	80,501	
前年度繰越収支差額		-△4,401,844	△4,687,764	△4,923,949	△5,113,949	△5,288,014	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△4,687,764	△4,923,949	△5,113,949	△5,288,014	△5,207,513	

(参考)

事業活動収入計	2,460,389	2,457,286	2,455,471	2,516,989	2,771,618
事業活動支出計	2,654,527	2,577,213	2,611,551	2,625,137	2,669,056

② 事業活動収支計算書財務比率（経営状況）の経年比較

比 率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費率	69.7%	65.6%	67.1%	66.1%	57.4%
人件費依存率	100.9%	92.6%	96.1%	93.8%	78.6%
教育研究経費（構成）比率	28.2%	29.5%	29.4%	28.7%	30.6%
管理経費率	9.3%	9.3%	10.1%	9.5%	8.1%
学生生徒等納付金比率	69.3%	70.9%	70.6%	70.6%	73.3%
事業活動収支差額比率	△7.9%	△4.9%	△6.4%	△4.2%	3.7%

※比率の意味

人件費比率……………人件費の経常収入に占める割合。人件費は学校法人における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因となる。

教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適した水準を維持する必要がある。

人件費依存率……………人件費の学生生徒等納付金に占める割合。人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっているのが理想であるが、高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が低い水準に抑えられていることから、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」を求めて評価することも有用。

教育研究経費(構成)比率…教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究経費は、教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高い方がよい。

管理経費比率……………経常収入に対する管理経費の占める割合。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

学生生徒等納付金比率……学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占める学生生徒等納付金は、補助金や寄付金に比べ外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であるので、この比率は安定的に推移することが望ましい。

経常収支差額比率……………事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支バランスを把握できる構造になっているが、この比率はそのうち臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分の収支バランスを表す比率。

(3) 貸借対照表

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資 産	固定資産	13,025,007	12,838,693	12,683,541	12,566,700	12,302,587
	有形固定資産	10,972,836	10,746,128	10,691,266	10,544,644	10,300,687
	特定資産	2,029,403	2,070,063	1,970,063	2,000,000	1,980,000
	その他の固定資産	22,768	22,502	22,212	22,056	21,900
	流動資産	1,458,822	1,334,098	1,327,235	1,477,590	1,707,796
資産の部合計		14,483,829	14,172,791	14,010,776	14,044,290	14,010,383
負 債	固定負債	506,156	442,276	426,251	416,382	390,414
	流動負債	784,171	656,940	667,031	818,562	708,061
負債の部合計		1,290,327	1,099,216	1,093,282	1,234,944	1,098,475
基 本 金		17,881,265	17,997,524	18,031,443	18,097,360	18,119,421
繰越収支差額		△4,687,763	△4,923,949	△5,113,949	△5,288,014	△5,207,513
純資産の部合計		13,193,502	13,073,575	12,917,494	12,809,346	12,911,908
負債及び純資産の部合計		14,483,829	14,172,791	14,010,776	14,044,290	14,010,383

② 貸借対照表財務比率（財務状況）の経年比較

比 率	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運用資産余裕比率	114.5%	124.2%	117.6%	121.7%	132.9%
流動比率	186.0%	203.1%	199.0%	180.5%	241.2%
負債比率	9.8%	8.4%	8.5%	9.6%	8.5%
固定長期適合率	95.1%	95.0%	95.1%	95.0%	92.5%
前受金保有率	278.0%	284.7%	276.6%	248.2%	343.8%
基本金比率	99.1%	99.3%	99.5%	99.5%	99.8%

比率の意味

運用資産余裕比率……運用資産から外部負債を差し引いた金額が経常支出の何倍かを示す比率で、学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標。

流動比率…………… 流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、学校法人の資金流動性即ち短期的な支払い能力を表す指標。一般に金融機関等では200%以上であれば優良と見做す。

負債比率…………… 他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率。100%以下で低い方が望ましい。

固定長期適合率……………固定資産を取得する場合に、長期間活用できる安定した資金として自己資金の他短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを表す指標。

前受金保有率……………前受金と現金預金の割合。当年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率。

基本金比率……………基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を表す比率。100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。未組入額があることは即ち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。

(4) その他

① 有価証券の状況

有価証券の時価情報

種 類	勘定科目 (有価証券の種類)	当年度 (令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	減価償却引当特定資産	200,000,000 円	201,850,000 円	1,850,000 円
	学園拡充引当特定資産	400,000,000 円	403,360,000 円	3,360,000 円
(うち満期保有目的の債券)		(600,000,000 円)	(605,210,000 円)	(5,210,000 円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	減価償却引当特定資産	209,996,164 円	209,922,000 円	△74,164 円
	学園拡充引当特定資産	0 円	0 円	0 円
	有価証券	19,997,100 円	12,691,350 円	△7,305,750 円
(うち満期保有目的の債券)		(209,996,164 円)	(209,922,000 円)	(△74,164 円)
合計	減価償却引当特定資産	409,996,164 円	411,772,000 円	1,775,836 円
	学園拡充引当特定資産	400,000,000 円	403,360,000 円	3,360,000 円
	有価証券	19,997,100 円	12,691,350 円	△7,305,750 円
(うち満期保有目的の債券)		(809,996,164 円)	(815,132,000 円)	(5,135,836 円)

② 借入金の状況

当学園の借入金は下表のとおりです。

借入金は、大学が体育施設を取得した平成23年に日本私立学校振興・共済事業団から借入れた借入金3億のうち¥30,000,000を残すのみとなっていました。当年度末にそれも返済いたしましたので、借入金は0になりました。

(借入金明細表)

(単位：千円)

借 入 先	R1 年度末残高	R2 年度末残高	増 減	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	30,000	0	△30,000	キタケスポーツビルズ [®] 取得資金
合 計	30,000	0	△30,000	

③ 学校債の状況

当学園は、学校債を発行いたしておりません。

④ 寄付金の状況と経年比較

当学園に対する寄付金の状況は、以下のとおりです。

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
特別寄附	0	0	197	0	0
一般寄付	6,282	4,060	5,540	3,815	5,040
現物寄付（施設設備以外）	1,030	1,234	1,078	653	565
現物寄付（施設設備）	1,102	902	306	1,767	1,199

⑤ 補助金の状況と経年比較

当学園に対する補助金の状況は、以下のとおりです。

(単位：千円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
国庫補助金（一般）	79,234	119,676	103,722	91,528	121,600
国庫補助金（施設設備）	3,591	0	0	0	5,584
地方公共団体補助金（一般）	494,565	517,336	507,140	497,919	520,320
地方公共団体補助金（施設設備）	1,820	1,726	28,008	1,716	1,680

⑥ 収益事業の状況

2010年（平成22年）に尾張旭市の公募があり本学園に保育士養成施設である名古屋経営短期大学子ども学科があり、春日井市で永年幼稚園を運営管理してきた実績があるので、地域との連携交流が持てるようになれば、地域社会のお役に立てるのではないかと考え応募したところ、指定管理者の委任を受け、2011年（平成23年）から尾張旭市立稲葉保育園の管理運営事業を収益事業として行っています。

現在は2期目で指定管理の期間は、平成26年4月1日から令和6年3月1日までの10年間です。

① 収益事業 事業活動計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収 益	保育事業収益	68,405,000	69,000,000	69,601,000	69,035,000	68,740,500
	雑収入	1,305,810	404,000	386,400	1,983,900	2,960,964
サービス活動収益計(1)		69,710,810	69,404,000	69,987,400	71,018,900	72,084,442
費 用	人件費	52,816,615	55,201,246	57,827,748	60,646,260	60,761,697
	事業費	6,879,426	7,129,792	6,809,024	7,026,974	7,132,357
	事務費	2,044,697	2,089,417	2,066,824	2,307,390	2,476,757
サービス活動費用計(2)		61,939,536	64,619,253	66,839,190	70,116,218	70,405,607
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,771,274	4,784,747	3,148,210	902,682	1,678,835
	利用者等外給食収益	0	790,050	807,760	870,220	871,350
	雑 収 入	0	0	0	0	100,000
サービス活動外収益計 (4)		0	790,050	807,760	870,220	971,350
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	790,050	807,760	870,220	971,350
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		7,771,274	5,574,797	3,955,970	1,772,902	2,650,185
		0	0	0	0	0
特別収益計(8)		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
特別費用計(9)		0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,771,274	5,574,797	3,955,970	1,772,902	2,650,185
繰 越 増 減 差 額	前期繰越活動増減差額(12)	18,273,017	26,044,291	31,619,088	35,575,058	37,347,960
	当期末繰越活動増減差額(13)	26,044,291	31,619,088	35,575,058	37,347,960	39,998,145
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	390,000
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	26,044,291	31,619,088	35,575,058	37,347,960	40,388,145

⑦ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引は、次のとおりである。

当事者名：株式会社キクタケ（資本金：1千万円 名古屋市東区 文具、OA機器等販売業）

関 係：常務理事の弟（理事長の叔父）が代表者

年間取引額：22,506,454 円

期末未払金残高：192,115 円

IV. 学校法人間財務取引

当学校法人と他の学校法人との財務取引はございません。

V. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策、

令和2年度は、経営計画に沿って各部門の自立のための在籍者数を明示して事業計画を推進し、学園全体としての黒字化を目指しました。中期経営計画における各部門の入学者獲得目標・在籍者目標及び実績は次頁の表の通りでした。

入学者・在籍者目標及び実績

令和2年4月1日現在

	大 学	短 大	高 校	通信制	幼稚園	菊専門	NWFB	全 体
入学者目標	250 人	160 人	290 人	180 人	69 人	184 人	170 人	1,303 人
入学者実績	270 人	169 人	248 人	193 人	55 人	209 人	166 人	1,310 人
目標対比	20 人	9 人	△42 人	13 人	△14 人	25 人	△4 人	7 人
在籍者目標	730 人	355 人	810 人	425 人	209 人	385 人	315 人	3,229 人
在籍者実績	727 人	363 人	783 人	451 人	200 人	415 人	307 人	3,246 人
目標対比	△3 人	8 人	△27 人	26 人	△9 人	30 人	△8 人	17 人

※学校名のNWFBは、専門学校名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院を言う

中期事業計画に基づき各部門の事業計画に明記された令和2年度の入学者獲得目標・在籍者目標は、部門により達成度にバラつきはあるが、学園全体としては目標通りの成果を上げることができた。在籍者目標は、各部門の入試広報体制の実情に応じてたてられている為、損益分岐点在籍者数に達していない部門もある。したがって、本部を除く全部門黒字化とまではいかなかったが学園全体としての黒字化は実現することができました。

「年々厳しくなる学生・生徒・園児募集にどれだけ成果を挙げられるか？」言い換えれば「各部門が自立に必要な入学者を安定的に確保し、中途退学者を減らし、損益分岐点在籍者以上の在籍者を安定的に確保していくこと」が対処すべき最優先課題であることに変わりありません。大学の現代ビジネス学部経営専門職学科を新設する認可を受けたことにより、入学者受け入れの窓口が広がり、それを大学の入学定員充足の起爆剤にしていくこと並びに短大を始め各学校の入学者数を増加させて、在籍者数を各校の損益分岐点在籍者数迄引き上げるため、各学校において試行錯誤しながら財政的に自立できる入試広報体制の構築と教育改革を図っていきます。